

平成25年6月17日

第6期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書 及び個別注記表

株式会社 阪急阪神百貨店

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	137,729	(負 債 の 部)	70,156
流 動 資 産	42,114	流 動 負 債	57,754
現 金 及 び 預 金	3,672	買 掛 金	27,750
受 取 手 形	6	短 期 借 入 金	8,747
売 掛 金	19,494	未 払 金	4,838
有 価 証 券	0	未 払 費 用	2,069
商 品	11,779	未 払 法 人 税 等	222
貯 蔵 品	12	商 品 券	9,130
前 払 費 用	1,060	前 受 金	786
繰 延 税 金 資 産	4,437	預 り 金	259
そ の 他	1,700	賞 与 引 当 金	2,336
貸 倒 引 当 金	△ 51	役 員 賞 与 引 当 金	61
		人 事 制 度 改 編 費 用 引 当 金	371
		そ の 他	1,180
固 定 資 産	95,614	固 定 負 債	12,402
有 形 固 定 資 産	46,329	退 職 給 付 引 当 金	11,225
建 物 及 び 構 築 物	42,140	商 品 券 等 回 収 引 当 金	1,024
車 輛 及 び 器 具 備 品	3,827	長 期 未 払 金	135
土 地	361	長 期 預 り 保 証 金	9
無 形 固 定 資 産	2,995	資 産 除 去 債 務	7
ソ フ ト ウ ェ ア	55		
施 設 利 用 権	2,939	(純 資 産 の 部)	67,572
投 資 そ の 他 の 資 産	46,290	株 主 資 本	67,373
投 資 有 価 証 券	2,343	資 本 金	200
関 係 会 社 株 式	20	資 本 剰 余 金	42,435
長 期 貸 付 金	1,723	資 本 準 備 金	13,225
差 入 保 証 金	36,627	そ の 他 資 本 剰 余 金	29,210
長 期 前 払 費 用	494	利 益 剰 余 金	24,737
繰 延 税 金 資 産	5,079	利 益 準 備 金	805
そ の 他	50	そ の 他 利 益 剰 余 金	23,932
貸 倒 引 当 金	△ 48	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	349
		別 途 積 立 金	8,410
		繰 越 利 益 剰 余 金	15,173
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	198
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	198
合 計	137,729	合 計	137,729

損益計算書

平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		381,925
売 上 原 価		287,770
売 上 総 利 益		94,154
そ の 他 の 営 業 収 入		1,747
営 業 総 利 益		95,901
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		87,379
営 業 利 益		8,522
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	43	
受 取 配 当 金	12	
そ の 他	1,197	1,253
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	133	
グ ル ー プ 運 営 負 担 金	596	
そ の 他	1,051	1,781
経 常 利 益		7,994
特 別 損 失		
新 店 舗 開 業 費 用	2,803	
固 定 資 産 除 却 損	1,487	
店 舗 等 閉 鎖 損 失	1,238	5,529
税 引 前 当 期 純 利 益		2,464
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		45
法 人 税 等 の 更 正、決 定 等 に よ る 納 付 税 額 又 は 還 付 税 額		111
法 人 税 等 調 整 額		932
当 期 純 利 益		1,376

株主資本等変動計算書

平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本										株 資 合 計	主 本 計	
	資 本 金	資本剰余金				利益剰余金							
		資 準 備 金	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 金 合 計	利 準 備 金	益 金	その他利益剰余金					利 剰 余 金 合 計
								固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 上 り 剰 余 金			
当期首残高	200	13,225	29,210	42,435	805	393	8,410	13,751	23,360	65,996			
当期変動額													
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,376	1,376	1,376			
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△44	—	44	—	—			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△44	—	1,421	1,376	1,376			
当期末残高	200	13,225	29,210	42,435	805	349	8,410	15,173	24,737	67,373			

	評価・換算差額等		純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	46	46	66,043
当期変動額			
当期純利益	—	—	1,376
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	151	151
当期変動額合計	151	151	1,528
当期末残高	198	198	67,572

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	
商 品	売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
有価証券	
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	
リース資産以外の 有形固定資産	主として定率法 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
無 形 固 定 資 産	定額法
4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役 員 賞 与 引 当 金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
人事制度改編費用引当金	人事制度の改編に伴う一時金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から13年)による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務の額の処理年数は、1年から10年であります。
商 品 券 等 回 収 引 当 金	一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,059 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	343 百万円
短期金銭債務	9,425 百万円
3. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	114 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4 百万円
その他の営業収入	14 百万円
販売費及び一般管理費	4,958 百万円
営業取引以外の取引による取引高	759 百万円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	種類	場所	減損損失
阪急百貨店 インクス館	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 他	大阪市北区	763百万円
都筑阪急	店舗	建物及び構築物	横浜市都筑区	150百万円
大淀商品センター	倉庫	建物及び構築物 車輛及び器具備品	大阪市北区	46百万円
大井食品館	店舗	建物及び構築物	東京都品川区	7百万円

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

阪急うめだ本店のグランドオープン（平成24年11月）にあわせ、スポーツ用品売場、ベビー・子供服売場が本店へ移設されるため、平成24年9月に阪急百貨店インクス館の閉店を決定いたしました。これに伴い、平成24年9月に減損損失を認識いたしました。

また、都筑阪急の2～4階、大井食品館の2階の返却及び大淀商品センターの取り壊しが決定されたことに伴い、それぞれ減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。

この結果、968百万円を減損損失として、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数の種類及び総数
普通株式 100,000 株
2. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金の支払額
該当事項はありません。
 - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成25年6月17日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。
 - ・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	428百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	4,288円32銭
④基準日	平成25年3月31日
⑤効力発生日	平成25年6月18日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に基づき、親会社からの借入により資金を調達しております。当社は、販売管理要領及び与信管理要領に従い、営業債権である、受取手形及び売掛金について、営業各部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行っておりません。なお、当事業年度末において、当社ではデリバティブ取引を行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,672	3,672	—
(2) 売掛金	19,494		
貸倒引当金	△ 50		
	19,444	19,444	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,249	2,249	—
(4) 長期貸付金	1,723	1,809	85
資産計	27,090	27,175	85
(1) 買掛金	27,750	27,750	—
(2) 短期借入金	8,747	8,747	—
(3) 未払金	4,838	4,838	—
(4) 未払費用	2,069	2,069	—
負債計	43,406	43,406	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	114
差入保証金	36,627

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	4,083 百万円
繰越欠損金	2,333 百万円
賞与引当金	887 百万円
退職給付信託資産	454 百万円
商品券等回収引当金	389 百万円
人事制度改編費用引当金	141 百万円
減損損失	137 百万円
株式報酬型ストックオプション	115 百万円
その他	1,324 百万円
繰延税金資産小計	9,868 百万円
評価性引当額	△ 55 百万円
繰延税金資産合計	9,812 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△ 197 百万円
その他	△ 98 百万円
繰延税金負債合計	△ 295 百万円
繰延税金資産の純額	9,517 百万円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接100%	役員の兼任	資金の借入	—	短期借入金	8,747
				利息の支払	133	—	—
				グループ運営 負担金の支払	596	未払金	207

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)阪急製作所	—	—	新店舗等の内装 撤去工事 他	590	—	—
	(株)阪急メン テナンスサービス	—	—	新店舗等の設備 撤去工事 他	136	未払金	3
	(株)阪急デザイ ンシステムズ	—	—	新店舗の 広告等作成	84	—	—
	(株)阪急ホーム スタイリング	—	役員の兼任	新店舗の 什器等購入	53	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称 または氏名	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	角 和夫	—	親会社 取締役	梅田阪急ビル等 の賃借料	5,233	前払費用 未払費用	115 88
				梅田阪急ビル等 の共益費	140	未払金	11
			阪急電鉄(株) 代表取締役 社長	梅田阪急ビル等 の看板掲出料	6	前払費用 未払費用	0 0
				梅田阪急ビル等 の保証金の差入 梅田阪急ビル等 の保証金の返還	488 1,659	差入保証金	21,141
	藤原崇起	—	当社 取締役	大阪神ビル等 の賃借料	4,931	前払費用 未払費用	1 479
				阪神電気 鉄道(株) 代表取締役 社長	大阪神ビル等 の看板掲出料	18	—
大阪神ビル等 の保証金					—	差入保証金	2,560
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	大阪中央 食糧(株)	—	材料の仕入	食品材料の購入	12	買掛金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
 4. その他の取引については、一般的取引条件によっております。
 5. 大阪中央食糧(株)については、当社の取締役安川茂の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 675,724円26銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 13,768円90銭 |